

第 55 期 (自 平成 13 年 4 月 1 日)
 (至 平成 14 年 3 月 31 日)

貸借対照表及び損益計算書

日 特 建 設 株 式 会 社

貸 借 対 照 表

(平成 14年 3月 31日現在)

(単位 百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	71,747	流 動 負 債	75,447
現 金 預 金	14,116	支 払 手 形	19,413
受 取 手 形	10,519	工 事 未 払 金	10,972
完成工事未収入金	26,562	短 期 借 入 金	37,224
有 価 証 券	10	未 払 法 人 税 等	96
販 売 用 不 動 産	8,673	未 成 工 事 受 入 金	4,141
未 成 工 事 支 出 金	5,727	預 り 金	1,425
開 発 事 業 等 支 出 金	2,063	完 成 工 事 補 償 引 当 金	154
繰 延 税 金 資 産	2,982	賞 与 引 当 金	265
そ の 他 流 動 資 産	1,279	設 備 関 係 支 払 手 形	48
貸 倒 引 当 金	△ 188	そ の 他 流 動 負 債	1,704
固 定 資 産	33,335	固 定 負 債	13,672
有 形 固 定 資 産	22,408	長 期 借 入 金	11,210
建 物 ・ 構 築 物	7,798	退 職 給 付 引 当 金	1,975
機 械 装 置	676	そ の 他 固 定 負 債	487
備 品	89	負 債 合 計	89,120
土 地	13,818		
建 設 仮 勘 定	23	資 本 の 部	
そ の 他 有 形 固 定 資 産	2	資 本 金	7,302
無 形 固 定 資 産	242	法 定 準 備 金	7,747
投 資 等	10,683	資 本 準 備 金	6,880
投 資 有 価 証 券	1,638	利 益 準 備 金	867
子 会 社 株 式	742	剰 余 金	1,106
長 期 貸 付 金	47	任 意 積 立 金	416
長 期 前 払 費 用	62	圧 縮 積 立 金	116
長 期 営 業 債 権	1,420	株 式 消 却 積 立 金	300
繰 延 税 金 資 産	6,417	当 期 未 処 分 利 益	689
そ の 他 投 資 等	1,984	[当 期 利 益]	[516]
貸 倒 引 当 金	△ 1,629	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 188
		自 己 株 式	△ 6
		資 本 合 計	15,961
資 産 合 計	105,082	負 債 資 本 合 計	105,082

重要な会計方針

1. 有価証券の評価方法は、満期保有目的債券については償却原価法、子会社株式及び関連会社株式については原価法、その他有価証券については、時価のあるものは時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）、時価のないものは移動平均法による原価法によっております。
2. デリバティブの評価方法は、時価法によっております。
3. 販売用不動産の評価方法は、個別法に基づく原価法によっております。
4. 未成工事支出金の評価方法は、個別法に基づく原価法によっております。
5. 開発事業等支出金の評価方法は、個別法に基づく原価法によっております。なお、開発事業に要した資金に対する支払利息を開発事業等支出金の取得原価に算入しております。
6. 材料貯蔵品の評価方法は、先入先出法に基づく原価法によっております。
7. 有形固定資産の減価償却の方法は、定率法（但し、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
無形固定資産及び長期前払費用については定額法（但し、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法）によっております。
8. 貸倒引当金は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
9. 完成工事補償引当金は、完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当期の見積補償額に基づいて計上する方法によっております。
10. 賞与引当金は、従業員賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
11. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異（3,675 百万円）については、10 年による均等額を費用処理しております。
数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌期から費用処理することとしております。
12. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
13. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

1. 自己株式

前期まで流動資産に掲記していた「自己株式」は、株式会社の貸借対照表、損益計算書、営業報告書及び附属明細書に関する規則の改正により当期から資本に対する控除項目として資本の部の末尾に記載しております。

2. 金融商品会計

当期からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。

この結果、その他有価証券評価差額金(188百万円(資本の部の減少))が計上されております。

貸借対照表の注記

- | | |
|--|------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 11,814 百万円 |
| 2. 貸借対照表上に計上した固定資産の他、機械・運搬具及び事務機器の一部をリース契約により使用しております。 | |
| 3. 子会社に対する短期金銭債権 | 93 百万円 |
| 子会社に対する短期金銭債務 | 394 百万円 |
| 4. 担保に供している資産 | |
| 販 売 用 不 動 産 | 360 百万円 |
| 建 物 ・ 構 築 物 | 2,879 百万円 |
| 機 械 装 置 | 54 百万円 |
| 土 地 | 5,350 百万円 |
| 投 資 有 価 証 券 | 20 百万円 |
| 計 | 8,664 百万円 |
| 5. 保証債務額 | 2,413 百万円 |
| 6. 受取手形裏書譲渡高 | 16 百万円 |
| 7. 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が、当期末残高に含まれております。 | |
| 受取手形(営業外受取手形を含む) | 1,407 百万円 |
| 支払手形(営業外支払手形、設備関係支払手形を含む) | 1,930 百万円 |
| 8. 1株当たりの当期利益 | 12 円 58 銭 |
| 9. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。 | |

損 益 計 算 書

(自 平成 13年 4月 1日)
(至 平成 14年 3月 31日)

(単位 百万円)

科 目	金	額
〔 経 常 損 益 の 部 〕		
I 営業損益		
I 売上高		
完成工事高		113,048
II 売上原価		
完成工事原価		99,750
売上総利益		13,298
III 販売費及び一般管理費		8,461
営業利益		4,836
IV 営業外損益		
IV 営業外収益		
受取利息配当金	28	
特許関連収入	99	
その他営業外収益	94	222
V 営業外費用		
支払利息割引料	578	
デリバティブ費用	160	
その他営業外費用	0	739
経常利益		4,319
〔 特 別 損 益 の 部 〕		
VI 特別利益		
固定資産売却益	5	5
VII 特別損失		
販売用不動産評価損	336	
固定資産除却損	12	
投資有価証券売却損	14	
投資有価証券評価損	329	
ゴルフ会員権評価損	40	
貸倒損失	246	
早期退職特別加算金	157	
役員退職慰労金	186	1,324
税引前当期利益		3,001
法人税、住民税及び事業税	130	
法人税等調整額	2,354	2,484
当期利益		516
前期繰越利益		172
当期未処分利益		689

損益計算書の注記

1. 完成工事高の計上基準は、工事完成基準によっておりますが、長期大型工事は、工事進行基準を採用しております。
工事進行基準による完成工事高 18,992 百万円
2. 子会社に対する売上高 83 百万円
3. 子会社からの仕入高 1,984 百万円
4. 子会社との営業取引以外の取引高 2 百万円
5. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。